

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月30日

【事業年度】 第27期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 文彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 繁之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 繁之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	1,922,166	2,045,104	1,793,344	1,716,523	1,742,424
経常利益 (千円)	75,190	127,826	124,474	84,672	17,698
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	50,272	73,806	79,328	37,785	3,803
包括利益 (千円)	52,865	79,752	79,435	37,863	3,282
純資産額 (千円)	619,594	677,055	728,612	783,657	747,277
総資産額 (千円)	1,218,431	1,380,170	1,488,191	1,466,376	1,582,387
1株当たり純資産額 (円)	55.59	60.74	65.37	69.15	65.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.51	6.62	7.12	3.38	0.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.51	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	49.1	49.0	53.4	47.2
自己資本利益率 (%)	8.4	11.4	11.3	5.0	0.5
株価収益率 (倍)	53.2	41.4	39.3	89.3	685.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,337	101,301	167,886	30,502	104,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△23,324	47,221	△91,875	△57,210	△170,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186,042	△25,320	△27,936	17,230	41,337
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	185,272	309,086	357,249	348,441	323,746
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	178 (9)	158 (15)	160 (8)	172 (6)	198 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期、第25期、第26期及び第27期につきましては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高	(千円)	976,970	1,206,927	836,687	783,210	742,037
経常利益	(千円)	75,474	115,957	98,583	46,031	38,260
当期純利益	(千円)	45,293	108,969	75,213	24,972	34,797
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	113,321	113,321	11,332,100	11,332,100	11,332,100
純資産額	(千円)	657,026	749,649	797,092	839,324	834,163
総資産額	(千円)	1,053,443	1,148,798	1,198,842	1,178,300	1,302,221
1株当たり純資産額	(円)	58.95	67.26	71.51	74.07	73.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	200.00 (—)	250.00 (—)	3.00 (—)	3.50 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	4.06	9.78	6.75	2.23	3.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	4.06	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.4	65.3	66.5	71.23	64.06
自己資本利益率	(%)	7.1	15.5	9.7	3.1	4.2
株価収益率	(倍)	59.1	28.0	41.5	135.3	75.9
配当性向	(%)	49.2	25.6	44.5	156.8	97.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	34 (1)	16 (1)	20 (1)	15 (—)	17 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期、第25期、第26期及び第27期につきましては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3 第24期に従業員数が減少している理由は、モッズ・ヘア京都店、モッズ・ヘア北山店、モッズ・ヘア伏見桃山店を株式会社アトリエ・エム・エイチへ事業譲渡したためであります。

4 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 平成27年6月期の1株当たり配当額3円50銭には、設立25周年記念配当0円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
平成2年4月	株式会社ビーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話(PHS)サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ビーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械(蘇州)有限公司を買収により子会社化
平成15年7月	株式会社エストを買収により子会社化
平成15年9月	本社を東京都中央区に移転
平成16年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの不動産賃貸部門を株式会社エストに承継
平成16年4月	株式会社ビガーグループの高齢者介護施設「フローラあざみ野」(横浜市都筑区)を開設
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビガーグループの株式を売却
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビッグエナジーを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業 au部門を株式会社ブイ・スリーに承継
平成17年2月	株式会社マイネットラボを買収により子会社化
平成17年5月	子会社株式会社ビッグエナジーを株式会社マイネットラボが吸収合併
平成17年6月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーの株式を売却
平成17年8月	株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ、他2社を買収により子会社化
平成17年10月	中間持株会社、株式会社エム・エイチ・グループを設立
平成18年3月	株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得により子会社化
平成18年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・ジェイが合併
平成18年5月	株式会社ライトスタッフの株式取得により子会社化
平成18年6月	86%出資子会社BNX株式会社を設立
平成18年6月	子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の株式を売却
平成18年7月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業部門を株式会社マイネットラボ(平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更)に承継
平成18年9月	株式会社ファースト・コール・パートナーとBNX株式会社が合併
平成18年10月	株式会社ライトスタッフの株式を株式会社エム・エイチ・グループに売却
平成18年10月	100%出資子会社株式会社エストの株式を売却
平成18年11月	株式会社エム・エイチ・ディフュージョンを清算

年月	概要
平成19年6月	株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業部門を事業譲渡
平成19年9月	株式会社ラッシュネットワークを吸収合併
平成19年9月	本社を東京都港区に移転
平成20年7月	B N X株式会社を株式会社ジョリーブティックへ商号変更
平成21年8月	100%出資子会社株式会社ジョリーブティックの株式を売却
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループに商号変更
平成21年10月	本社を東京都渋谷区に移転
平成21年11月	資本金の額を500,000千円に減資
平成22年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチが100%出資子会社株式会社クローバーを設立
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年6月	有限会社ワーク・ワークスを買収により100%子会社化(株式会社に組織変更)
平成22年7月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・パンフィックが合併
平成22年10月	吸収分割により、株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、B S サロン運営事業(フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む)、ヘアメイク事業を株式会社エム・エイチ・グループに承継
平成24年1月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社クローバー及び株式会社ワーク・ワークスが合併
平成24年2月	合併会社設立の契約締結
平成24年7月	台湾摩法股份有限公司(現持分法非適用関連会社)設立(当社50%出資)
平成25年1月	M. H Professional Co., Ltd. (韓国)(現持分法非適用関連会社)へ出資(当社25%出資)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
平成27年6月	台湾摩法股份有限公司を100%子会社化
平成27年11月	100%出資子会社株式会社エム・エイチ・マーケティングを設立
平成28年4月	アーツ株式会社の全株式の取得により子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、非上場の親会社、連結子会社4社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成されており、美容室運営事業を主たる事業としております。当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 株式会社エム・エイチ・グループ

直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業等の美容室運営事業および連結子会社4社に対して経営指導を行っております。

(2) 株式会社アトリエ・エム・エイチ(連結子会社)、株式会社エム・エイチ・マーケティング(連結子会社)

直営サロン運営事業を行っております。

(3) 株式会社ライトスタッフ(連結子会社)

当社グループのスケールメリットをサービス化し、クレジット決済の料率軽減サービスや美容室POSシステムの販売、優良物件の紹介等の美容室支援事業を行っております。

(4) アーツ株式会社(連結子会社)

ヘアメイク事業を行っております。

(5) 台湾摩法股份有限公司(持分法非適用非連結子会社)

台湾においてBSサロン運営事業を行っております。

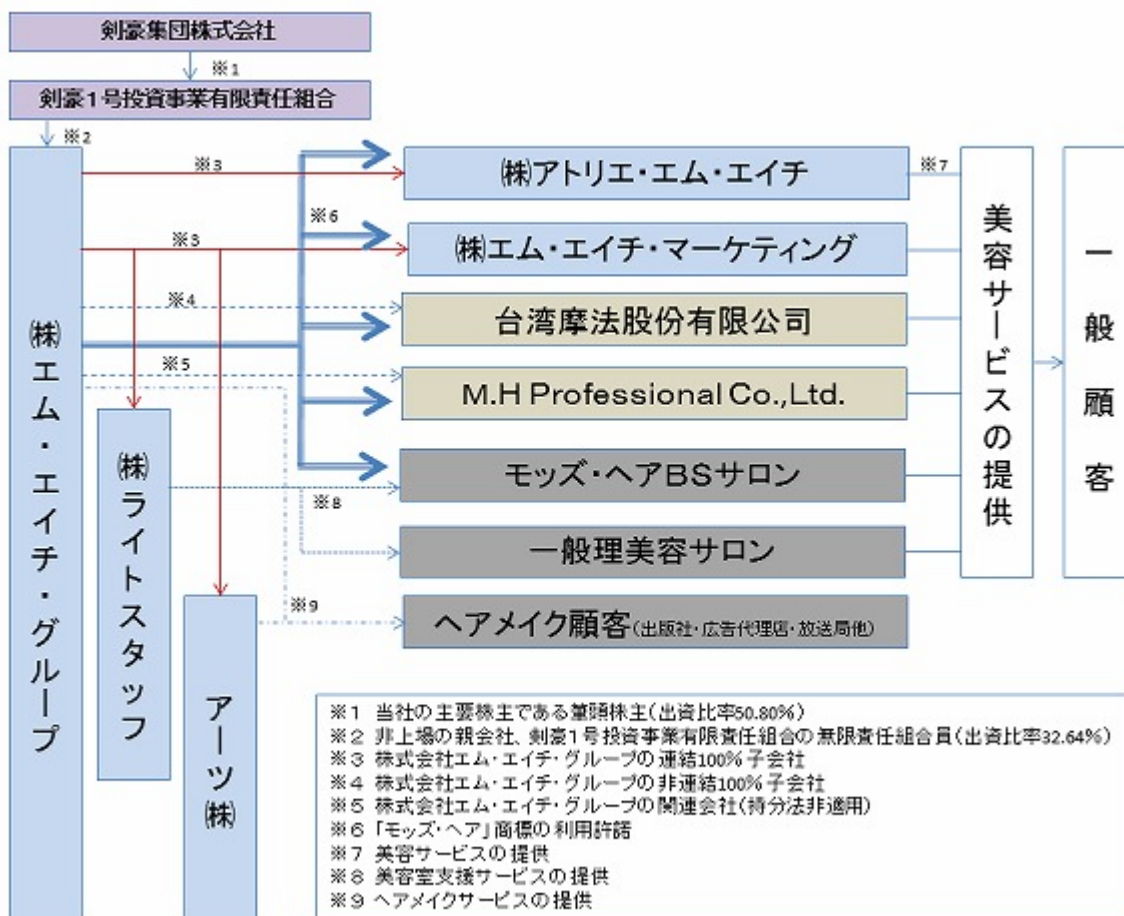
(6) M.H Professional Co.,Ltd.(持分法非適用関連会社)

韓国においてBSサロン運営事業を行っております。

(7) 剣豪集团株式会社(非上場の親会社)

貿易事業、不動産事業を行っております。剣豪1号投資事業有限責任組合を通じて当社株式の50.80%を保有しております。なお、連結会計年度末日現在において、当社との重要な取引はありません。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 劍豪集団株式会社 (注) 4	兵庫県 神戸市	千円 45,000	貿易事業 不動産事業	(50.80)	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社アトリエ・エム・エイチ (注) 3、4、5	東京都 渋谷区	千円 20,000	直営サロン 運営事業	100.00	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けております。 資金援助を行っております。
(連結子会社) 株式会社ライトスタッフ (注) 4	東京都 渋谷区	千円 20,000	美容室支援事業	100.00	役員の兼任3名 当社より役務の提供を受けております。 資金援助を行っております。
(連結子会社) 株式会社エム・エイチ・マーケティング (注) 4	東京都 渋谷区	千円 10,000	直営サロン 運営事業	100.00	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けております。 資金援助を行っております。
(連結子会社) アーツ株式会社 (注) 4	東京都 港区	千円 30,000	ヘアメイク事業	100.00	役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は、間接所有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	965,404千円
	② 経常利益	△9,805千円
	③ 当期純利益	△13,113千円
	④ 純資産額	144,944千円
	⑤ 総資産額	391,280千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
直営サロン運営事業	152 (18)
B Sサロン運営事業	11 (—)
ヘアメイク事業	30 (—)
美容室支援事業	2 (—)
全社(共通)	3 (—)
合計	198 (18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が26名増加しておりますが、主として平成28年4月1日付で、アーツ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17 (—)	35.8	7.1	3,971

セグメントの名称	従業員数(名)
直営サロン運営事業	— (—)
B Sサロン運営事業	11 (—)
ヘアメイク事業	3 (—)
全社(共通)	3 (—)
合計	17 (—)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年7月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、円高の影響などで、これまで堅調に回復してきた企業業績にも鈍化の兆しが見え始めています。個人消費の動向につきましても、雇用情勢は改善しているものの、賃金の伸びの鈍さが消費者の節約志向を強め、本格的な回復には至っておりません。また、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国の欧州連合（EU）離脱などにより、世界経済の先行きは不透明であります。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する生活防衛意識が、顧客の節約志向を強め、来店サイクルを鈍化させて、売上高の伸びを抑えているものと思われまます。また、国内においては、業界全体の市場規模が縮小するなかで、美容室間の競争はますます激しくなっており、美容師の人材不足とあいまって、今後も引き続き厳しい経営環境に置かれることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り優秀なスタッフを育成し質の高いサービスを提供し続けることにより、顧客の支持を得て安定した業績を維持する一方で、ヘアメイク事業を運営しているアーツ(株)の全株式を取得し、中国におきましては、中国第1号店となるモッズ・ヘア北京三里屯店をオープンするなど、新たな成長に向けての準備を進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、BSサロン運営事業の売上高が、店舗数の減少にともない減収となりましたが、直営サロン運営事業において新規開店が2店舗、BS店から直営店への転換が2店舗あったこと、及びアーツ(株)が平成28年4月より連結子会社となり、ヘアメイク事業の売上高が大幅に増加したことなどが寄与し、グループ全体の売上高は、僅かながら増収となりました。

営業利益につきましては、ヘアメイク事業において、アーツ(株)の加入の影響とブライダルサロンを中心に着実に業績を伸ばしたことにより大幅な営業増益となった一方で、直営サロン運営事業において、新規出店サロンとBSサロンより転換した直営サロンの収益化が、予定より大幅に遅れているため収益性が悪化し、グループ全体の収益に大きな負担となりました。また、BSサロン運営事業におきましては売上高の減少により、美容室運営事業につきましては、販売費及び一般管理費の増加等の要因で営業減益となりました。これらの結果、営業利益はグループ全社で減益となりました。

また、特別利益として短期売買利益受贈益151,422千円の計上があったものの、特別損失として当社の創業者であり前取締役会長であった青山洋一氏に対する役員退職功労金125,000千円、台湾摩法股份有限公司にかかわる関係会社株式評価損6,455千円、及びモッズ・ヘア上大岡店（直営サロン）に係る減損損失3,455千円が発生致しました。さらに、翌期の見積り所得額の減少や法人税率及び繰越欠損金の控除限度額の引き下げ等により、法人税等調整額20,167千円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,742,424千円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益17,487千円（前連結会計年度比77.9%減）、経常利益17,698千円（前連結会計年度比79.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,803千円（前連結会計年度比89.9%減）となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン17店舗（モッズ・ヘアサロン16店舗、その他1店舗）を展開しております。

平成27年10月に、モッズ・ヘア吉祥寺店及びモッズ・ヘア自由が丘店をBSサロンより直営サロンに転換いたしました。また、平成27年11月に、新たに香川県高松市にモッズ・ヘア高松瓦町店を、平成28年1月に東京都中野区にモッズ・ヘアMEN中野店をオープンいたしました。

直営サロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、直営店4店舗の増加により、1,072,063千円（前年同期比8.3%増）となりましたが、セグメント利益は、同4店舗の収益化が予定より遅れているため、26,026千円の損失（前年同期は15,464千円のセグメント利益）となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当連結会計年度において、国内におきましては、直営サロンへの転換が2店舗（モッズ・ヘア吉祥寺店、モッズ・ヘア自由が丘店）、閉店が3店舗（モッズ・ヘア松江店、モッズ・ヘア藤沢店、モッズ・ヘア会津若松店）となりました。

海外におきましては、平成28年4月に中国において第1号店となるモッズ・ヘア北京三里屯店をオープンいたしました。この出店を足掛かりに、今後、中国においては積極的な店舗展開を進めていく予定であります。

また、台湾において2店舗を閉店し、韓国において1店舗を開店、5店舗を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末日現在において、国内65店舗、韓国19店舗、台湾3店舗、中国1店舗の計88店舗となっております。

BSサロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、541,121千円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は、209,873千円（前年同期比13.6%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

ヘアメイク事業におきましては、平成28年4月より、アーツ㈱を新たに迎え入れることとなりました。アーツ㈱は、テレビ局とくに㈱東京放送（TBS）ホールディングスを中心として、番組全般（報道・バラエティー・テレビドラマ等）のヘアメイク事業を展開しています。

今回の買収によりアーツ㈱は、当社のヘアメイク事業部門で培ってきた信用と、ノウハウを吸収・融合することで、新たな事業拡大が可能となります。当社のヘアメイク事業部門におきましても、アーツ㈱が培ってきたテレビ業界からの信用や、人脈を吸収することで、新しい業界での事業展開が可能となると期待しております。

当連結会計年度のヘアメイク事業の業績につきましては、主要アーティストの独立により大口売上が減少いたしました。若手アーティストの売上高の伸びがそれを上回り、更に利益率も向上しております。また、アーツ㈱の加入も業績に寄与し、プライダルにおきましても、モッズ・ヘア オン アンダーズ東京の営業が黒字化を果たし好調に推移しているため、ヘアメイク事業のセグメント売上高及びセグメント利益は、共に大幅な増加となりました。

ヘアメイク事業の当連結会計年度の売上高は、229,564千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は、22,925千円（前年同期比120.5%増）となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、国内82店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロン等の事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

美容室支援事業の主力事業であるクレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しており、売上高は僅かながら増収となりましたが、一方で販売費及び一般管理費が増加した結果、美容室支援事業の当連結会計年度の売上高は、68,407千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は、23,730千円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、323,746千円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は104,496千円（前連結会計年度は獲得した資金30,502千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34,026千円、減価償却費41,215千円、及びリース投資資産の減少49,937千円などによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は170,469千円（前連結会計年度は使用した資金57,210千円）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出195,945千円、有形固定資産の取得による支出43,399千円、貸付による支出25,000千円、及び貸付金の回収による収入105,109千円などによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は41,337千円（前連結会計年度は獲得した資金17,230千円）となりました。これは短期借入による収入100,000千円、短期借入金の返済による支出18,844千円、及び配当金の支払額39,818千円によるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営サロン運営事業	106,384	15.2
B Sサロン運営事業	69,672	△5.0
ヘアメイク事業	969	—
その他	—	—
合計	177,027	6.9

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営サロン運営事業	1,072,063	8.3
B Sサロン運営事業	372,389	△19.1
ヘアメイク事業	229,564	15.4
その他	68,407	1.1
合計	1,742,424	1.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客様のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるためには、優秀なスタイリストの早期育成が必須条件となります。また、安定的な業績を上げていくためには、スタイリストをはじめとしたサロンスタッフの定着が重要となります。当社グループはモッズ・ヘアアカデミーによるオリジナルメソッドに基づいた教育システムをより一層充実させ、より短期間でスタイリストを育成できる環境を作り上げていく必要があります。また、より長く安心してサロンスタッフが働ける充実した職場環境も同時に整備していかなければなりません。

また、昨今の美容にかかわる技術水準の進歩は目覚ましく、現在は、独自の美容技術による優位性を独占的に享受できる環境にはありません。従いまして、今後も幅広い顧客の支持を確保していくためには、創造的なスタイルの提案を継続的に行っていく必要があると認識しております。当社グループは、スタジオワークに端を発するモッズ・ヘアの歴史と強みを生かし、ヘアのプレタポルテというモッズ・ヘアのコンセプトを最大限に活用して顧客の支持をより強固なものにして参ります。

その一方で、少子高齢化による市場規模の縮小にも対処していかなければなりません。モッズ・ヘアのメインターゲットである「働く女性」層以外にも顧客層を拡大していくために、M&Aをはじめ様々な可能性を追求して参ります。また、ブランドの枠にとらわれない美容業界全般に対するサービスの提供も視野に入れて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

① 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきまして、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しております。提携先とは良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業拡大及び組織再編等について

当社グループは、美容業を中心とした企業の買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑦ 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

⑧ 海外展開について

当社グループは、積極的に当社ブランドの海外展開、特にアジア市場への展開をはかっております。海外展開におきましては、法制、税制、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣ブランドや模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスク並びに地域・国民の対日感情など多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めておりますが、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

当社グループの営業活動地域において大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っておりますが、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ116,010千円増加し、1,582,387千円となりました。主な要因は、未収入金の増加48,038千円、のれんの増加116,616千円、及びリース投資資産の減少61,134千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ152,390千円増加し、835,109千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加100,000千円、未払金の増加57,845千円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36,379千円減少し、747,277千円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益3,803千円、配当金の支払39,662千円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は、1,742,424千円と前連結会計年度に比べ25,901千円増加（前連結会計年度比1.5%増）いたしました。これは、主に直営サロン運営事業において新規オープンが2店舗、BSサロンから直営サロンへの転換が2店舗あったため、直営店売上高が増加したこと、及びアーツ株式会社の子会社化によりヘアメイク売上高が増加したことによるものであります。BSサロンの減少によりロイヤリティ収入などのフランチャイズ売上高は減少しましたが、直営店売上高、ヘアメイク売上高、及び美容室支援事業の売上高の増加額が、フランチャイズ売上高の減少額を上回りました。

一方、新規オープン2店舗とBSサロンからの転換2店舗の直営サロンの収益化が、当初見込みより大幅に遅れたこと、ロイヤリティ収入が減少したことなどにより、売上総利益は、前連結会計年度に比べ38,263千円の減少（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ23,219千円増加（前連結会計年度比5.5%増）いたしました。これは主に、アーツ株式会社の取得に係る仲介手数料等が11,000千円発生したこと、貸倒引当金繰入額が8,236千円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ61,482千円減少（前連結会計年度比77.9%減）し、経常利益におきましても、前連結会計年度に比べ66,973千円減少（前連結会計年度比79.1%減）いたしました。

特別損益項目の主なものとしましては、特別利益として短期売買利益受贈益151,422千円の計上があったものの、特別損失として当社の創業者であり前取締役会長であった青山洋一氏に対する役員退職功労金125,000千円、台湾摩法股份有限公司にかかわる関係会社株式評価損6,455千円、及びモッズ・ヘア上大岡店（直営サロン）に係る減損損失3,455千円が発生致しました。

さらに、翌期の見積り所得額の減少や法人税率及び繰越欠損金の控除限度額の引き下げ等により、法人税等調整額20,167千円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ33,981千円減少（前年同期比89.9%減）し、3,803千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要は「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	その他	消去又は全社	合計
57,468	—	—	—	424	57,893

(注) 当連結会計年度中において、当社が新規出店を行ったことなどにより、直営サロン運営事業におきまして57,468千円、全社におきまして424千円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
モッズ・ヘア オン アンダーズ 東京 (東京都港区)	ヘアメイク 事業	ブライダル ヘアサロン	19,219	1,723	— (—)	—	20,942	1	—
モッズ・ヘア 吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 他B S 3店	B Sサロン 運営事業	B S店	19,870	4,853	— (—)	—	24,723	—	—
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所	808	5,800	—	—	6,609	16	—

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
(株)アトリエ・ エム・エイチ	モッズ・ヘア 青山プリヴィレ ージュ店 (東京都港区) 他直営11店	直営サロン 運営事業	直営店	70,023	13,383	— (—)	—	83,407	152	—
(株)ライト スタッフ	セラヴィ 美容室	直営サロン 運営事業	直営店	5,937	1,981	— (—)	—	7,919	15	—
(株)エム・エイ チ・マーケテ ィング	モッズ・ヘア 高松瓦町店 (香川県高松市) 他直営1店	直営サロン 運営事業	直営店	24,378	11,529	— (—)	—	35,908	2	—

(注) 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
(株)エム・エイチ・グループ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)ライトスタッフ	本社 (東京都渋谷区)	直営サロン運営事業 B Sサロン運営事業 ヘアメイク事業 その他 全社	事務所	建物	17	36,799

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	11,218,779	11,332,100	—	500,000	—	—

(注) 1. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	6	48	2	14	10,686	10,759	—
所有株式数(単元)	—	3,890	955	59,020	51	50	49,349	113,315	600
所有株式数の割合(%)	—	3.432	0.842	52.084	0.045	0.044	43.550	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が78単元含まれております。

2. 自己株式48株は、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
剣豪1号投資事業有限責任組合	神戸市中央区磯辺通3丁目2-17 ワールド三宮ビル5階	5,757,500	50.80
青山 洋一	東京都港区	656,100	5.78
佐藤 文彦	東京都新宿区	278,600	2.45
青山 和男	千葉県浦安市	208,100	1.83
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	194,100	1.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	186,100	1.64
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	110,000	0.97
生田目 崇	東京都武蔵野市	69,500	0.61
丸山 博司	大阪府大阪市東住吉区	46,400	0.40
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	43,400	0.38
計	—	7,549,800	66.6

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,331,500	113,315	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 600	—	1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100	—	—
総株主の議決権	—	113,315	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数(注) 1.	48	—	48	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当期の配当金につきましては、1株当たり3円00銭の期末配当を行うことといたしました。今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。自己株式取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年8月16日 取締役会決議	33,996	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	26,000	35,000 (注) 2 ※ 289	307	352	305
最低(円)	22,000	22,590 (注) 2 ※ 265	255	261	230

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(平成25年7月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	281	271	260	260	255	252
最低(円)	255	233	241	248	242	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	—	鄭 劍 豪	昭和39年11月30日生	平成13年12月 平成13年12月 平成26年1月 平成27年9月	劍豪集団株式会社設立 同社 取締役会長就任(現任) 深圳前海東西南北基金管理有限公司 董事長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	—
代表取締役社長	—	佐 藤 文 彦	昭和53年2月10日生	平成13年3月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年10月 平成21年9月 平成25年9月 平成26年9月 平成27年11月	当社入社 全国移動体営業本部長就任 当社取締役就任 旧株式会社エム・エイチ・グループ 代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社ライトスタッフ 取締役就任(現任) 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任(現任) 株式会社エム・エイチ・マーケティング代表取締役就任(現任)	(注)2	278,600
取締役副社長	—	朱 峰 玲 子	昭和33年8月23日生	平成2年10月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年2月 平成20年6月 平成25年6月 平成28年7月 平成28年9月	株式会社エマーズ入社 株式会社シーボン入社 同社執行役員 管理部部长システム担当 同社営業本部部长 当社取締役 営業推進部担当 同社取締役兼執行役員 直営営業部担当 当社入社 当社取締役副社長就任(新任)	(注)2	—
取締役	—	小 林 繁 之	昭和37年11月17日生	平成18年5月 平成18年10月 平成20年9月 平成21年9月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 旧株式会社エム・エイチ・グループ 管理部ディレクター就任 旧株式会社エム・エイチ・グループ 取締役就任 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	25,800
取締役	—	富 澤 久美子	昭和33年12月29日生	昭和55年4月 平成14年3月 平成22年10月 平成25年9月 平成28年4月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 当社執行役員ヘアメイク事業部 ディレクター 当社取締役就任(現任) アーツ株式会社取締役就任(現任)	(注)2	8,500
取締役	—	宋 宇 海	昭和41年10月31日生	平成9年11月 平成13年5月 平成15年11月 平成19年1月 平成23年1月 平成27年9月	聯合証券有限責任公司投資銀行総部 業務董事就任 長江証券有限責任公司深圳投資銀行部 総経理就任 恒泰証券株式有限公司 副総裁就任 領鋭資産管理株式有限公司 副総裁就任 JW君威集団 総経理就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役	—	麻 浩 珍	昭和53年6月26日生	平成10年7月 平成13年7月 平成16年10月 平成27年9月	浙江大学第一附属医院 医者 浙江文理学院 講師 浙江乾寧健康産業有限公司 総経理兼董事長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	—

取締役	—	陳 筑 君	昭和42年7月10日	平成6年1月 平成10年9月 平成17年2月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年12月 平成27年9月 平成28年9月	台湾菲韵経絡健康養生会館董事長 台湾莱逸生物科技有限公司董事長 台湾舞生禅中医クリニック董事長 南京中医药大学中医博士 杭州乾宁舞生禅健康管理有限公司 業務実行取締役 台湾行政院婦人企業 コンサルティング委員会会長 北京不二髪門健康管理有限公司 CEO（現任） 当社取締役就任（新任）	(注) 2	—	
常勤監査役	—	鈴木 浩 喜	昭和40年9月28日生	平成2年4月 平成9年8月 平成13年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成23年1月 平成24年9月 平成28年9月 平成28年9月 平成28年9月 平成28年9月	山一証券株式会社入社 株式会社アライアンス入社 株式会社幸洋コーポレーション（現株 株式会社コマーシャル・アールイー）入 社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 公共シー・アール・イー株式会社 （現株式会社シーアールイー） 常務取締役就任 株式会社Kaizenコンサルティング設立 代表取締役就任（現任） 株式会社アトリエ・エム・エイチ 監査役就任（現任） 株式会社ライトスタッフ 監査役就任（現任） アーツ株式会社 監査役就任（現任） 当社監査役就任（新任）	(注) 3	—	
監査役	—	謝 思 敏	昭和31年11月8日	昭和63年10月 平成3年5月 平成5年5月 平成7年5月 平成15年8月 平成19年6月 平成22年10月 平成26年11月 平成27年1月 平成27年8月 平成27年9月	対外経済貿易大学国際経済法系 弁師 北京国際信託投資公司証券営業部 副総経理就任 弁護士として活動開始 北京市信利弁護士事務所設立 高級パートナー就任（現任） 天地源株式有限公司 独立董事就任 山東優加利情報科学技術有限公司 董事就任 重慶民生エネルギー株式有限公司 独立董事就任 中国自動車工程研究院株式有限公司 独立董事就任（現任） 深圳前海東西南北基金管理有限公司 パートナー就任（現任） 中国民族証券有限責任公司 独立董事就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 1 (注) 6	—	
監査役	—	吉 田 修 平	昭和27年6月19日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成17年9月	弁護士登録 吉田修平法律事務所開業（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 1 (注) 4	31,900	
監査役	—	生田目 崇	昭和45年8月31日生	平成11年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年9月 平成22年4月 平成25年4月	東京理科大学工学研究科経営工学専攻 博士課程修了 東京理科大学助手 専修大学准教授 当社監査役就任（現任） 専修大学教授 中央大学教授（現任）	(注) 1 (注) 5	69,500	
計								414,300

- (注) 1 監査役の謝思敏、吉田修平及び生田目崇は、社外監査役であります。
- 2 平成28年9月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 3 平成28年9月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 4 平成25年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 5 平成26年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 6 平成27年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーから信頼される企業として成長を続けていくために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな意思決定と業務執行を行えるよう少数の取締役の運営による取締役会の活性化を図る一方で、監査役3名のうち2名を社外から迎え入れ、それぞれ独立的・専門的な立場から助言・提言を行うことによりコンプライアンスの強化を実施しております。また、積極的に会社情報の適時開示を推進し、株主・投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

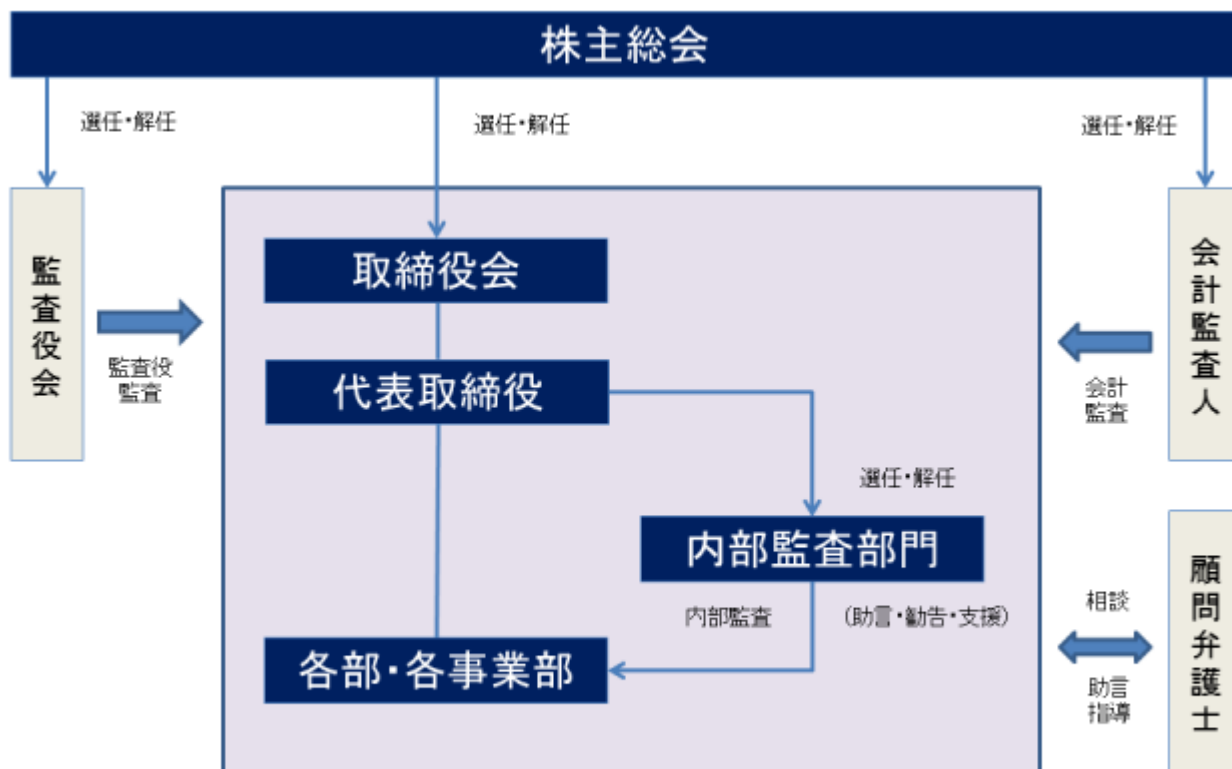
① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役の経営監視体制をとっており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成しております。また、監査役と会計監査人は、監査方針及び四半期・期末決算に関する監査業務について定期的な報告会を開催しているほか、会計監査人が各連結子会社において実施する監査業務についても、監査役は都度報告を受けております。

取締役会は、スピーディーな意思決定による経営を行うため、代表取締役会長1名、代表取締役社長1名、取締役副社長1名、取締役5名の8名で構成しており、原則として毎月1回以上開催しております。また、すべての取締役会において監査役が出席し、必要に応じてコンプライアンス等の問題点について、勧告を行っております。

会社の機関・内部統制の関係図については以下のとおりです。



ロ. 当該企業統治の体制を採用する理由

経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

- 1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、法令遵守と公正な倫理観が企業存続の必要条件であるとの認識のもと、コンプライアンス・チームを編成し、体制の構築、整備にあたり、必要に応じて進捗状況を取締役に報告するものとしております。また、コンプライアンス・チームは、内部牽制の徹底、整備、役員と従業員への関連法令及び定款の遵守を徹底するための教育を実施します。監査役会は、法令、定款及び社内ルールの遵守状況を実地に点検する体制としております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係わる情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備しております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
稟議規程、職務権限規程等に基づき、個別の案件に対する決裁権限を明確にし、組織的に損失の発生を未然に防止するものとしております。また、当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるに必要な対応を行う体制としております。
- 4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び当社子会社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う体制としております。
- 5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社の業務執行については、関係会社管理規程に従い、適切に情報の収集及び管理を行うものとし、その運営状況は、監査役が点検を行う体制としております。
- 6) 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、その補助すべき目的に応じた知識・経験を勘案して選任するものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助業務に関しては取締役からの指示を受けず、監査役の指揮命令下で遂行することとしております。また、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めるものとしております。

- 7) 当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人等が当社監査役に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役並びに使用人は、会社に重大な損失を与える事項又はその恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法や不正行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。また、監査役が使用人等から直接報告を受けられるよう、通報者に対して不利益な取扱いを禁止した内部通報制度を採用するとともに、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めるものとしております。

- 8) 監査役職務の執行について生じる費用の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に規定する費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。また、監査役が職務執行に必要なと判断した場合、弁護士及び公認会計士等の外部専門家に依頼する場合に必要な監査費用を認めております。

- 9) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換をできる体制をとっております。

なお、当社は、反社会的勢力である社会秩序を乱し健全な企業活動を拒むあらゆる団体、個人との一切の関係を遮断しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査部門が顧問弁護士等の助言のもと、リスクを収集し、対応策の整備、リスク管理体制徹底のための社員教育などに取組んでおります。内部監査部門は、代表取締役社長と定期的に報告会を設け、リスク管理体制の強化を図っております。

ホ. 当社の子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社の取締役が子会社の取締役を兼任し、子会社の取締役会及び経営会議等に出席することにより、グループ会社の営業の状況及びコンプライアンスの状況を把握しており、必要に応じて子会社の取締役が、当社の取締役会及び経営会議等に出席し、報告を行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（人員数1名）と監査役は各事業所及び本社各部署を監査し、結果報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

内部監査部門、監査役会は会計監査人も含め、互いに適宜情報交換を実施し、情報の共有を図る等相互に連携することにより、効果的な監査の実施に努めております。

③ 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査、金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人よつば総合事務所が行っております。

指定社員 業務執行社員：神門 剛、高屋 友宏

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、その他5名

会計監査人からは、定期的な監査のほか、会計上の課題等について適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人と監査役は、情報の共有を徹底するための報告会等を定期的に行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役3名は取締役会、監査役会、その他重要な会議に出席し、それぞれ独立的、専門的な立場から助言・提言を行っております。当社は、社外監査役による意見が当社の監査に反映されることで、社外の独立した立場の視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保することができると考えております。

なお、当社では社外監査役3名による客観的かつ中立性の確保された監査が実施されており、経営の監視体制が十分に整っていると判断しております。

イ. 社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

監査役吉田修平氏は、日成ビルド工業株式会社の社外取締役、株式会社アスコット及びビジネス会計人クラブ株式会社の社外監査役、野村不動産マスターファンド投資法人の監査役員です。なお、当社と日成ビルド工業株式会社、株式会社スコット、ビジネス会計人クラブ株式会社及び野村不動産マスターファンド投資法人との関係はございません。また、監査役吉田修平氏とは、平成27年4月30日まで当社の顧問弁護士として顧問料を支払う関係にありましたが、現在、関係はございません。

監査役謝思敏氏は、中国自動車工程研究院株式有限公司の独立董事、深圳前海東西南北基金管理有限公司のパートナー、中国民族証券有限責任会社の独立董事です。なお、当社と中国自動車工程研究院株式有限公司、深圳前海東西南北基金管理有限公司及び中国民族証券有限責任会社との関係はございません。

その他、当社と社外監査役は、人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

ロ. 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、専門的な知見に基づく経営の監視・監督の役割を担えることと、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、社外監査役2名を選任しております。これらの社外監査役のとしての活動は、当社が経営判断を行うに当たり重要な役割を果たしており、当社として適切な選任状況であると考えております。

ハ. 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従来より、迅速でタイムリーな意思決定を行うことを第一義に考え、取締役会は少数の人員でお互いの牽制機能を有効に働かせながら運営してまいりました。しかしながら、当社といたしましても、コンプライアンスを強化するための社外取締役選任の有効性については認識しており、現在、社外取締役候補の選定を行っているところであります。選定にあたっては、企業経営全般に対する知見に加え、当社が属する美容業界の特殊性を理解し、当社経営陣からの独立性を有することを要件としておりますが、現在のところこれらの要件を満たす適任者の選定に至っておりません。

当社といたしましては、適任者とは判断ができない人物を社外取締役として選任することは、当社の企業価値向上にマイナスの影響があると判断し、社外取締役を置くことは相当でないと結論づけました。今後とも当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスを目指しつつ、引き続き、当社の社外取締役として適切な人材の確保に向けて検討を行ってまいります。

なお、当社は改正会社法や取引所規則の精神に則り、今後もガバナンスの向上に努めてまいります。

⑤ 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職功労金	
取締役	183,200	58,200	—	—	125,000	6
監査役 (社外監査役を除く)	5,700	5,700	—	—	—	1
社外役員	4,500	4,500	—	—	—	3

・ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの年間報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	4,688	4,688	—	—	(注)
上記以外の株式	668	372	—	—	△6

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

今後につきましてもコンプライアンスの向上を図る各種施策を強化することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,888	—	13,888	700
連結子会社	—	—	—	—
計	13,888	—	13,888	700

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス支援業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、過去の実績及び当社の特性等から監査証明業務(内部統制監査に係るものを含む。)に係る業務量を合理的に見積り、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等につきましても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催する、また、監修するセミナーへの参加、書籍等を購入しております。なお、当社は従前の会計基準で連結財務諸表等を作成しており、指定国際会計基準を適用しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,441	323,746
売掛金	111,364	122,508
商品	56,505	62,840
未収入金	311,787	359,826
繰延税金資産	30,406	10,239
その他	74,041	96,820
貸倒引当金	△11,821	△30,783
流動資産合計	920,725	945,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	340,923	378,958
減価償却累計額	△208,066	△238,724
建物及び構築物（純額）	132,857	140,233
工具、器具及び備品	59,310	76,068
減価償却累計額	△31,610	△36,795
工具、器具及び備品（純額）	27,700	39,272
その他	540	540
減価償却累計額	△313	△380
その他（純額）	226	159
有形固定資産合計	160,783	179,665
無形固定資産		
のれん	16,512	133,129
その他	4,158	4,185
無形固定資産合計	20,671	137,314
投資その他の資産		
投資有価証券	5,356	5,318
関係会社株式	※1 21,670	※1 15,214
差入保証金	178,124	182,850
リース投資資産	123,238	62,103
その他	36,306	55,220
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	364,195	320,207
固定資産合計	545,650	637,187
資産合計	1,466,376	1,582,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,015	15,452
短期借入金	-	100,000
未払金	393,076	450,922
未払費用	33,866	33,516
未払法人税等	5,997	7,871
未払消費税等	26,024	16,675
ポイント引当金	-	3,851
その他	28,261	30,837
流動負債合計	503,241	659,128
固定負債		
長期末払金	37,829	34,584
受入保証金	121,240	116,959
退職給付に係る負債	-	9,209
役員退職慰労引当金	-	3,600
資産除去債務	11,543	11,628
ポイント引当金	8,840	-
その他	23	-
固定負債合計	179,477	175,981
負債合計	682,718	835,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	129,496
利益剰余金	153,884	118,025
自己株式	△13	△13
株主資本合計	783,367	747,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	△231
その他の包括利益累計額合計	290	△231
純資産合計	783,657	747,277
負債純資産合計	1,466,376	1,582,387

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	1,716,523	1,742,424
売上原価	1,217,680	1,281,844
売上総利益	498,843	460,580
販売費及び一般管理費	※1 419,872	※1 443,092
営業利益	78,970	17,487
営業外収益		
受取利息	213	312
為替差益	2,564	-
貸倒引当金戻入額	1,570	-
助成金収入	-	1,800
未払配当金除斥益	318	409
その他	1,035	203
営業外収益合計	5,701	2,725
営業外費用		
支払利息	-	225
為替差損	-	2,280
その他	-	7
営業外費用合計	-	2,514
経常利益	84,672	17,698
特別利益		
短期売買利益受贈益	-	※2 151,422
特別利益合計	-	151,422
特別損失		
関係会社株式評価損	-	6,455
固定資産売却損	※5 15	-
固定資産除却損	-	※6 182
役員退職功労金	-	※3 125,000
支払手数料	10,000	-
店舗閉鎖損失	2,378	-
減損損失	-	※4 3,455
特別損失合計	12,394	135,093
税金等調整前当期純利益	72,277	34,026
法人税、住民税及び事業税	12,325	10,055
法人税等調整額	22,167	20,167
法人税等合計	34,492	30,223
当期純利益	37,785	3,803
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	37,785	3,803

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	37,785	3,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△521
その他の包括利益合計	※1 78	※1 △521
包括利益	37,863	3,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,863	3,282
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月 30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	104,614	149,536	△25,751	728,400	212	212	728,612
当期変動額								
剰余金の配当			△33,437		△33,437			△33,437
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,785		37,785			37,785
自己株式の処分		24,881		25,737	50,619			50,619
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						78	78	78
当期変動額合計	—	24,881	4,347	25,737	54,966	78	78	55,045
当期末残高	500,000	129,496	153,884	△13	783,367	290	290	783,657

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月 30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	129,496	153,884	△13	783,367	290	290	783,657
当期変動額								
剰余金の配当			△39,662		△39,662			△39,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,803		3,803			3,803
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△521	△521	△521
当期変動額合計	—	—	△35,858	—	△35,858	△521	△521	△36,379
当期末残高	500,000	129,496	118,025	△13	747,508	△231	△231	747,277

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,277	34,026
減価償却費	35,689	41,215
減損損失	-	3,455
のれん償却額	1,844	6,555
支払手数料	10,000	-
店舗閉鎖損失	2,378	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	15	-
有形固定資産除却損	-	182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,505	18,311
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	233	△4,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	213
受取利息及び受取配当金	△681	△497
支払利息	-	225
短期売買利益受贈益	-	△151,422
役員退職功労金	-	125,000
関係会社株式評価損益 (△は益)	-	6,455
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,742	11,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,528	△4,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,188	△754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,320	△12,655
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△19,203	49,937
その他	△86,682	△33,048
小計	46,671	89,557
利息及び配当金の受取額	681	522
利息の支払額	-	△212
法人税等の支払額	△16,850	△11,793
短期売買利益の受取額	-	151,422
役員退職功労金の支払額	-	△125,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,502	104,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,724	△43,399
有形固定資産の売却による収入	2,800	-
差入保証金の差入による支出	△17,870	△11,233
差入保証金の回収による収入	14,600	-
関係会社株式の取得による支出	△6,265	-
出資金の分配による収入	715	-
事業譲受による支出	※2 △15,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※3 △195,945
貸付けによる支出	△16,730	△25,000
貸付金の回収による収入	945	105,109
その他	△681	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,210	△170,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	△18,844
配当金の支払額	△33,388	△39,818
自己株式の処分による収入	50,619	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,230	41,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	669	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,808	△24,694
現金及び現金同等物の期首残高	357,249	348,441
現金及び現金同等物の期末残高	※1 348,441	※1 323,746

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱アトリエ・エム・エイチ

㈱ライトスタッフ

㈱エム・エイチ・マーケティング

アーツ㈱

アーツ株式会社は、平成28年4月1日の株式取得にともない、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

台湾摩法股分有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社台湾摩法股分有限公司は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

主要な関連会社の名称

非連結子会社

台湾摩法股分有限公司

関連会社

M. H Professional Co., Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)
主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10年～47年であります。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く。)
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② ポイント引当金
モッズ・ヘア美容室については、将来使用されると見込まれる額を合理的に見積ることができないため計上しておりませんが、その他のブランドのサロンについては、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年から10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし
た。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少して
おります。

また、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得する構築物に係る減価償
却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判
断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を
見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が
増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連
結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,354千円
は、「未払配当金除斥益」318千円と「その他」1,035千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
関係会社株式	21,670千円	15,214千円
(うち、共同支配企業に対する投資の 金額)	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	10,075千円	18,311千円
給料・手当	85,015	84,392
地代家賃	36,799	37,474
役員報酬	103,692	105,950
支払手数料	60,286	73,552

※2 短期売買利益受贈益

当社は、平成27年11月27日付で、平成27年6月23日の異動日まで当社の親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主であった青山洋一氏より、金融商品取引法第164条第1項に規定される特定有価証券の短期売買利益151,422千円についての申告及び返還を受け、同額を短期売買利益受贈益（特別利益）として計上いたしました。

親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主の概要

(1) 氏名：青山洋一

(2) 住所：東京都港区

※なお、青山洋一氏は、平成26年12月17日以降平成27年6月23日の異動日に至るまで、当社の親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当してはおりませんが、現在はそのいずれにも該当してはおりません。

※3 役員退職功労金

当社は、平成28年3月24日開催の臨時株主総会において、平成27年9月に退任いたしました前の取締役会長であり、当社の創業者でもある青山洋一氏に対し、その創業以来の功績に報いるため役員退職功労金125,000千円を支給することを決議し、特別損失として処理いたしました。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

場所	用途	種類
神奈川県横浜市港南区	店舗資産	建物、建物附属設備、その他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,455千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2,127千円
その他	1,327千円

なお、回収可能価額は、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにつきましては、全て1年内であるため割引計算は行っておりません。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	15千円	一千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具、器具及び備品	一千円	182千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78千円	△521千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	78	△521
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	78	△521
その他の包括利益合計	78	△521

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,100	—	—	11,332,100
合計	11,332,100	—	—	11,332,100
自己株式				
普通株式	186,148	—	186,100	48
合計	186,148	—	186,100	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少186,100株は、平成27年3月23日の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月15日 取締役会	普通株式	33,437	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	39,662	利益剰余金	3.50	平成27年6月30日	平成27年9月14日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,100	—	—	11,332,100
合計	11,332,100	—	—	11,332,100
自己株式				
普通株式	48	—	—	48
合計	48	—	—	48

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	39,662	3.50	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月16日 取締役会	普通株式	33,996	利益剰余金	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	348,441千円	323,746千円
現金及び現金同等物	348,441千円	323,746千円

※2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当連結会計年度におきまして、事業譲受により新たに取得した美容室セラヴィの資産及び負債の内訳並びに事業譲受のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,504千円
固定資産	9,346
のれん	17,381
流動負債	—
固定負債	△13,233
事業譲受の取得価額	△15,000
差引：事業譲受による支出	△15,000

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

株式の取得により新たにアーツ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアーツ株式会社株式の取得価額とアーツ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	114,608千円
固定資産	4,260
のれん	123,172
流動負債	△11,351
固定負債	△33,650
アーツ株式会社株式の取得価額	197,040
アーツ株式会社現金及び現金同等物	△1,094
差引：アーツ株式会社取得のための支出	195,945

(リース取引関係)

(借主側)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として本店管理部門における事務機器(その他)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
1年内	5,400	10,967
1年超	33,270	51,532
合計	38,670	62,499

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
リース料債権部分	23,601	14,989
受取利息相当額	△7,499	△4,329
リース投資資産	16,102	10,660

② 投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
リース料債権部分	150,641	75,425
受取利息相当額	△27,402	△13,321
リース投資資産	123,238	62,103

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	23,601	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	14,989	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	23,601	23,601	23,601	23,601	56,233

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	14,977	14,965	14,952	12,731	17,797

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては自己資本の安全性及び資金の必要性のバランスを踏まえ慎重に検討する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及びリース投資資産並びに営業債権以外の未収入金につきましては、顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、市場価格及び運用者の判断によるリスクに晒されております。差入保証金につきましては、所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金につきましては、主に2ヶ月以内の支払期日であります。受入保証金につきましては、B S店舗との契約により預ったものであり、返金は契約満了時であります。

短期借入金につきましては、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金等債権管理、与信管理等の諸規程に従い、事業部門が取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、管理部門が事業部門を監督し、現在及び将来の取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制を確立しております。また、差入保証金につきましては、解約時に返還される契約となっておりますが、将来の貸主の信用低下も考慮し、管理部門が定期的に貸主の経営状況をモニタリングする等の不測の事態に備えております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外につきましては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いができなくなるリスク)の管理

各部門からの報告等に基づき、管理部門が適時資金計画を作成及び更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	348,441	348,441	—
② 売掛金	111,364		
貸倒引当金(※1)	△11,821		
売掛金(純額)	99,542	99,542	—
③ 未収入金	311,787		
貸倒引当金(※2)	—		
未収入金(純額)	311,787	311,787	—
④ 投資有価証券	668	668	—
⑤ 差入保証金	178,124	116,738	△61,385
⑥ リース投資資産(1年内含む)	139,340	139,340	—
資産計	1,077,904	1,016,519	△61,385
⑦ 未払金	393,076	393,076	—
⑧ 受入保証金	121,240	108,613	△12,626
負債計	514,316	501,690	△12,626

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。

※2 未収入金に対応する個別引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	323,746	323,746	—
② 売掛金	122,508		
貸倒引当金(※1)	△3,660		
売掛金(純額)	118,848	118,848	—
③ 未収入金	359,826		
貸倒引当金(※2)	—		
未収入金(純額)	359,826	359,826	—
④ 投資有価証券	629	629	—
⑤ 差入保証金	182,850	144,651	△38,199
⑥ リース投資資産(1年内含む)	72,763	72,763	—
資産計	1,058,666	1,020,466	△38,199
⑦ 短期借入金	100,000	100,000	—
⑧ 未払金	450,922	450,922	—
⑨ 受入保証金	116,959	116,959	—
負債計	667,881	667,881	—

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。

※2 未収入金に対応する個別引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金 ② 売掛金 ③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

⑤ 差入保証金

差入保証金は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

⑥ リース投資資産(1年内含む)

リース投資資産は、リース総額から未経過利息を控除した額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨ 受入保証金

時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

(注) 2 長期貸付金(貸倒引当金控除後の連結貸借対照表計上額0千円)については、金額の重要性が小さいことから注記を省略しております。

(注) 3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 6月30日	平成28年 6月30日
非上場株式	4,688	4,688
出資金	10	110
関係会社株式	21,670	15,214

※これらにつきましては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については、「④投資有価証券」には含めておらず、出資金及び関係会社株式については、時価開示の対象としておりません。

(注) 4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	348,441	—	—	—
売掛金	111,364	—	—	—
未収入金	311,787	—	—	—
差入保証金	—	42,768	13,949	121,405
リース投資資産 (1年内含む)	16,102	73,017	50,220	—
合計	787,695	115,786	64,170	121,405

当連結会計年度(平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	323,746	—	—	—
売掛金	122,508	—	—	—
未収入金	359,826	—	—	—
差入保証金	7,961	40,617	13,318	120,953
リース投資資産 (1年内含む)	14,989	57,627	17,797	—
合計	829,033	98,244	31,116	120,953

(注) 5 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	668	378	290
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	668	378	290
合計		668	378	290

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	629	860	△231
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	629	860	△231
合計		629	860	△231

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、勤続年数及び基本給を基礎に計算される退職給付制度を有しております。また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2. 簡便法を採用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	—千円	8,995千円
退職給付費用	—	213
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	—	9,209

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—

	—	—
非積立型制度の退職給付債務	—	9,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	9,209
退職給付に係る負債の期末残高	—	9,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	9,209

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度一千円 当連結会計年度213千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	752,052千円	697,092千円
投資有価証券評価損	14,004	13,052
資産除去債務償却費	7,644	8,026
貸倒引当金	33,039	9,299
未払退職金	12,863	11,079
その他	16,812	16,692
小計	836,416	755,243
評価性引当額	△806,009	△745,004
繰延税金資産計	30,406	10,239

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.64%	33.11%
(調整)		
評価性引当額	23.35	△9.94
繰越欠損金の利用	△29.31	△13.86
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.91	59.17
子会社税率差異	0.56	1.49
均等割	4.08	8.01
外国税額	1.57	5.39
税率変更による影響額	3.03	3.48
その他	△0.11	1.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.72	88.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に関する事項

① 企業結合の概要

イ. 相手企業の名称及び事業の内容 アーツ株式会社 ヘアメイク事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

同社が培ってきたテレビ業界からの信用や、人脈を吸収することで、新しい業界での事業展開が可能になると考えられるため。

ハ. 企業結合日 平成28年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式 現金を対価とした株式の取得

ホ. 結合後の企業名称 アーツ株式会社

取得した議決権比率 100.0%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得であるため。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 197,040千円

取得の原価 197,040千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,000千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額 123,172千円

ロ. 発生原因 期待される将来の収益力に関連して発生したもの

ハ. 償却方法及び償却期間 10年の均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、並びにその主な内訳

流動資産 114,608千円

固定資産 4,260千円

資産合計 118,869千円

流動負債 11,351千円

固定負債 33,650千円

負債合計 45,002千円

⑦ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 126,901千円

営業利益 357千円

経常利益 2,960千円

税金等調整前当期純利益 2,960千円

親会社株主に帰属する当期純利益 △652千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、営業店舗の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア2カ国(韓国、台湾)のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	989,627	460,334	198,874	67,687	1,716,523	—	1,716,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116,677	—	—	116,677	△116,677	—
計	989,627	577,011	198,874	67,687	1,833,200	△116,677	1,716,523
セグメント利益	15,464	242,896	10,397	25,085	293,843	△214,873	78,970
セグメント資産	368,692	517,489	53,437	340,506	1,280,126	186,250	1,466,376
その他項目							
減価償却費	22,396	4,228	7,341	—	33,966	1,722	35,689
のれん償却額	1,844	—	—	—	1,844	—	1,844
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,627	—	—	—	42,627	681	43,309

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△214,873千円には、棚卸資産の調整額172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額186,250千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産567,896千円、その他の調整額△381,646千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,072,063	372,389	229,564	68,407	1,742,424	—	1,742,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	168,732	—	—	168,732	△168,732	—
計	1,072,063	541,121	229,564	68,407	1,911,156	△168,732	1,742,424
セグメント利益	△26,026	209,873	22,925	23,730	230,503	△213,015	17,487
セグメント資産	586,461	513,998	254,701	283,227	1,638,389	△56,002	1,582,387
その他項目							
減価償却費	28,717	3,733	7,145	—	39,596	1,618	41,215
のれん償却額	3,476	—	3,079	—	6,555	—	6,555
減損損失	3,455	—	—	—	3,455	—	3,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,468	—	—	—	57,468	424	57,893

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△213,015千円には、棚卸資産の調整額△844千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,171千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△56,002千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産716,808千円、その他の調整額△772,810千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	16,512	—	—	—	16,512	—	16,512

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	13,036	—	120,093	—	133,129	—	133,129

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金額(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社セラヴィ	東京都文京区	2,000	美容業	—	事業の譲受	事業の譲受	15,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件につきましては、当該事業の資産状況、経営成績、収益力及び集客力等を総合的に勘案して当社が算出した対価に基づき交渉したうえで決定しております。

3. (株)セラヴィについては、当社役員であった青山洋一が議決権の100%を保有する(株)山洋が議決権の100%を保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

剣豪集団株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

剣豪集団株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	69円15銭	1株当たり純資産額	65円94銭
1株当たり当期純利益金額	3円38銭	1株当たり当期純利益金額	0円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	37,785	3,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	37,785	3,803
普通株式の期中平均株式数(株)	11,184,702	11,332,058

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を摘要しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、88銭減少しております。

(重要な後発事象)

子会社の合併

当社は、平成28年8月26日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチと、当連結会計年度において新規設立した株式会社エム・エイチ・マーケティングについて下記のとおり合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

存続会社 株式会社アトリエ・エム・エイチ 直営サロン運営事業

消滅会社 株式会社エム・エイチ・マーケティング 直営サロン運営事業

② 企業結合日 平成28年11月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

本件は、当社の100%子会社間の合併であるため合併比率の取り決めはなく、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

④ 結合後の企業名称 株式会社アトリエ・エム・エイチ

⑤ 合併の目的

当社グループは、現在、当社の100%子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチおよび株式会社エム・エイチ・マーケティングが共にモッズ・ヘア直営サロン運営事業を行っております。当社グループが属する美容業界においては年々競争が激化しており、ブランドのさらなる向上のためには競争力の高い直営サロンは必要不可欠です。今回合併を行う連結子会社2社の経営を統合し、経営資源の集約、事業効率の向上により、企業価値を一層高めることを目的としております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	0.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	23	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	—	100,000	—	—

- (注) 1. 短期借入金の平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	439,038	876,247	1,279,941	1,742,424
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	25,928	60,454	34,706	34,026
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	21,358	48,786	18,652	3,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.88	4.31	1.65	0.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	1.88	2.42	△2.66	△1.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,398	123,662
売掛金	88,664	86,598
商品	36,380	43,246
前払費用	9,855	9,900
繰延税金資産	23,890	5,585
立替金	38,103	77,537
未収入金	41,075	46,746
リース投資資産	33,584	31,361
その他	4,946	4,736
貸倒引当金	△11,821	△30,133
流動資産合計	462,079	399,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,727	77,727
減価償却累計額	△28,707	△37,829
建物（純額）	49,019	39,897
工具、器具及び備品	28,590	22,870
減価償却累計額	△13,917	△10,492
工具、器具及び備品（純額）	14,673	12,377
その他	137	137
その他（純額）	137	137
有形固定資産合計	63,830	52,412
無形固定資産		
ソフトウェア	4,158	3,427
無形固定資産合計	4,158	3,427
投資その他の資産		
投資有価証券	5,356	5,060
関係会社株式	314,034	524,619
長期貸付金	4,815	27,240
関係会社長期貸付金	6,381	3,480
差入保証金	77,885	81,057
リース投資資産	※1 199,786	※1 172,736
長期未収入金	39,358	32,332
その他	1,113	1,113
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	648,231	847,139
固定資産合計	716,220	902,980
資産合計	1,178,300	1,302,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,443	5,098
短期借入金	-	100,000
未払金	52,521	49,491
未払費用	33,163	32,809
未払法人税等	2,186	2,928
未払消費税等	10,725	153
預り金	51,464	53,597
その他	2,658	1,171
流動負債合計	160,162	245,250
固定負債		
長期借入金	-	50,000
受入保証金	121,240	115,240
長期末払金	16,972	16,931
繰延税金負債	33,695	33,695
資産除去債務	6,905	6,941
固定負債合計	178,813	222,807
負債合計	338,975	468,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	129,496	129,496
資本剰余金合計	129,496	129,496
利益剰余金		
利益準備金	26,284	30,251
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	183,265	174,435
利益剰余金合計	209,550	204,686
自己株式	△13	△13
株主資本合計	839,033	834,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	△6
評価・換算差額等合計	290	△6
純資産合計	839,324	834,163
負債純資産合計	1,178,300	1,302,221

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
直営店売上高	7,432	12,980
フランチャイズ売上高	583,936	548,251
ヘアメイク売上高	191,441	180,805
その他の売上高	400	-
売上高合計	783,210	742,037
売上原価		
直営店売上原価	3,173	4,601
フランチャイズ売上原価	230,985	220,846
ヘアメイク売上原価	162,114	147,965
売上原価合計	396,273	373,413
売上総利益	386,937	368,624
販売費及び一般管理費		
通信費	6,255	6,011
広告宣伝費	21,189	20,087
役員報酬	75,432	68,400
給料及び手当	66,728	70,446
法定福利費	13,909	11,991
販売促進費	18,528	13,880
租税公課	3,661	3,977
運賃	10,853	12,467
地代家賃	36,799	36,799
支払手数料	49,906	50,785
貸倒引当金繰入額	10,075	18,311
その他	32,920	25,737
販売費及び一般管理費合計	346,259	338,895
営業利益	40,677	29,728
営業外収益		
受取利息	318	362
受取配当金	468	10,182
受取遅延損害金	1,570	-
為替差益	2,564	-
その他	432	436
営業外収益合計	5,354	10,980
営業外費用		
支払利息	-	168
為替差損	-	2,280
営業外費用合計	-	2,448
経常利益	46,031	38,260
特別利益		
短期売買利益受贈益	-	※1 151,422
特別利益合計	-	151,422
特別損失		
関係会社株式評価損	-	6,455
役員退職功労金	-	※2 125,000
固定資産売却損	※3 15	-
固定資産除却損	-	※4 182
支払手数料	10,000	-
特別損失合計	10,015	131,638

税引前当期純利益	36,015	58,044
法人税、住民税及び事業税	886	4,941
法人税等調整額	10,157	18,305
法人税等合計	11,043	23,246
当期純利益	24,972	34,797

【直営店売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	180	5.7	48	1.1
II 労務費		2,378	74.9	3,475	75.5
III 経費		615	19.4	1,077	23.4
直営店売上原価		3,173	100.0	4,601	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
消耗品費 10千円	消耗品費 15千円
地代家賃 134	地代家賃 241
減価償却費 274	減価償却費 476
水道光熱費 50	水道光熱費 72
販売促進費 115	販売促進費 239

【フランチャイズ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	※1	44,098		36,262	
当期商品仕入高		63,959		79,588	
計		114,149		115,850	
他勘定振替高		134		55	
商品期末たな卸高		36,262		51,501	
商品売上原価		71,662	31.0	64,294	29.1
リース売上原価		52,644	22.8	37,017	16.8
経費		106,678	46.2	119,533	54.1
フランチャイズ売上原価		230,985	100.0	220,846	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。
直営店売上原価(材料費) 134千円	直営店売上原価(材料費) 55千円

【ヘアメイク売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払報酬		149,300	92.1	136,118	92.0
その他経費		12,814	7.9	11,847	8.0
ヘアメイク売上原価		162,114	100.0	147,965	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	104,614	104,614	22,941	195,075	218,016
当期変動額						
剰余金の配当				3,343	△36,781	△33,437
当期純利益					24,972	24,972
自己株式の処分		24,881	24,881			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		24,881	24,881	3,343	△11,809	△8,465
当期末残高	500,000	129,496	129,496	26,284	183,265	209,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,751	796,880	212	212	797,092
当期変動額					
剰余金の配当		△33,437			△33,437
当期純利益		24,972			24,972
自己株式の処分	25,737	50,619			50,619
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			78	78	78
当期変動額合計	25,737	42,153	78	78	42,231
当期末残高	△13	839,033	290	290	839,324

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	129,496	129,496	26,284	183,265	209,550
当期変動額						
剰余金の配当				3,966	△43,628	△39,662
当期純利益					34,797	34,797
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				3,966	△8,830	△4,864
当期末残高	500,000	129,496	129,496	30,251	174,435	204,686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13	839,033	290	290	839,324
当期変動額					
剰余金の配当		△39,662			△39,662
当期純利益		34,797			34,797
自己株式の処分	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△296	△296	△296
当期変動額合計	—	△4,864	△296	△296	△5,160
当期末残高	△13	834,169	△6	△6	834,163

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10~47年であります。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- 4 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 5 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

2. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた43,050千円は、「立替金」38,103千円と「その他」4,946千円として組み替えております。

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「運賃」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」に表示していた1,802千円、及び「その他」に表示していた41,970千円は、「運賃」10,853千円と「その他」32,920千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
固定資産		
リース投資資産	76,547千円	110,633千円

(損益計算書関係)

※1 短期売買利益受贈益

当社は、平成27年11月27日付で、平成27年6月23日の異動日まで当社の親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主であった青山洋一氏より、金融商品取引法第164条第1項に規定される特定有価証券の短期売買利益151,422千円についての申告及び返還を受け、同額を短期売買利益受贈益（特別利益）として計上いたしました。

親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主の概要

(1) 氏名：青山洋一

(2) 住所：東京都港区

※なお、青山洋一氏は、平成26年12月17日以降平成27年6月23日の異動日に至るまで、当社の親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しておりましたが、現在はそのいずれにも該当していません。

※2 役員退職功労金

当社は、平成28年3月24日開催の臨時株主総会において、平成27年9月に退任いたしました前の取締役会長であり、当社の創業者でもある青山洋一氏に対し、その創業以来の功績に報いるため役員退職功労金125,000千円を支給することを決議し、特別損失として処理いたしました。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	15千円	一千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具、器具及び備品	一千円	182千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
子会社株式	305,275	515,860
関連会社株式	8,758	8,758
計	314,034	524,619

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	736,211千円	682,053千円
投資有価証券評価損	14,004	13,052
貸倒引当金	32,598	9,299
未払退職金	5,605	5,224
その他	16,014	12,705
小計	804,434	722,336
評価性引当額	△780,544	△716,751
繰延税金資産計	23,890	5,585
繰延税金負債		
連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損	33,695	33,695
繰延税金負債計	33,695	33,695
繰延税金資産の純額	△9,804	△28,109

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.11%
評価性引当額	29.02	△12.56
繰越欠損金の利用	△58.12	△11.92
受取配当等の益不算入	△0.45	△5.71
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.65	34.95
連結納税適用による影響	2.57	△2.28
均等割	3.12	0.78
その他	1.23	3.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.66	40.05

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.86%、平成30年7月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	49,019	—	—	9,121	39,897	37,829
	工具、器具及び備品	14,673	—	182	2,113	12,377	10,492
	その他	137	—	—	—	137	—
	有形固定資産計	63,830	—	182	11,234	52,412	48,321
無形固定資産	無形固定資産						
	ソフトウェア	4,158	424	—	1,155	3,427	—
	無形固定資産計	4,158	424	—	1,155	3,427	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 本部 PCA/Dream21 クライアント追加 424千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本部 応接セット 39千円

工具、器具及び備品 本部 会議室・応接セット 98千円

工具、器具及び備品 本部 電話主装置一式 44千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,321	18,311	—	—	30,633

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日(中間)、6月30日(期末)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://mhgroup.co.jp/
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 株主優待制度の内容 <ul style="list-style-type: none"> 100株(1単元)以上300株(3単元)未満保有の株主 「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただける優待券3,000円分(5,000円以上の施術に限る) 300株(3単元)以上保有の株主 「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただける優待券3,000円分(5,000円以上の施術に限る)及び「モッズ・ヘア」製品3,500円相当 対象株主 毎年6月末日及び12月末日の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上所有の株主 贈呈時期及び有効期限 6月末日の株主…9月または10月贈呈、優待券の有効期限：翌年3月末 12月末日の株主…翌年3月または4月贈呈、優待券の有効期限：9月末 <p>※ 上記の株主優待制度に関しましては、平成26年6月30日現在のものとなっております。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することを制限されております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 剣豪集団株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第26期)(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)平成27年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第27期第1四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第27期第2四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

(第27期第3四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月5日関東財務局長に提出

平成28年4月4日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第26期)(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)平成27年9月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月30日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エム・エイチ・グループの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エム・エイチ・グループが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月30日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。